

一般質問



中塚 亮 議員 (共産)

区長は、国連が核兵器禁止条約の締結交渉を、来年から始めることに賛同を

①国連で核兵器禁止に向けて国際交渉が大きな争点になっている。核兵器禁止条約への交渉開始を棄権した政府への抗議を求めるが、見解を。
 ②国連における核兵器禁止条約の2017年交渉開始と、オバマ大統領が検討している核兵器先制不使用宣言について賛同を求めるが、見解を。
 区長 ①外交や国防などの国政にかかわる事柄は国が判断すべきことであり、自治体の首長として見解を述べることは差し控える。

ニコン大井製作所の解体を受け、福祉施設や公園整備など土地購入に向けた交渉開始を

①現在、ニコン大井製作所の解体工事が進められているが、区政の課題解決のために土地の購入についてニコンと交渉すべきでは。①利用計画の策定に当たっては住民参加を位置づけ、多様な区民要望が反映できる仕組みづくりを。②過去最高の883億円もの積立基金は、福祉施設や公園整備など住民要望の実現のため計画的に活用しては。
 企画部長 ①解体工事については計画が示され、地元説明会が行われているが、それ以降の具体的な方針は示されていない。今後の動向を注

の完成を控えており、道路網の整備に合わせ、バス路線の更なる拡充をバス事業者に求めていく。
 住民を追い出し、コミュニティを壊す大井一丁目南第一地区
 これ以上の超高層マンション開発は中止を

①住民を追い出し、コミュニティを壊す、そこに巨額の税金を投入する再開発の推進はやめるべきでは。②大井町西地区と163号線整備は、一本橋商店街のにぎわいを壊しただけではないのか。③大井一丁目南第一地区の超高層マンション開発で、既存建物の解体工事が始まった。権利者全員の同意がないもとで解体・建設工事を先行するのはやめるべきでは。

視していく。①住民参加をこのことだが、まずは所有者の意向の把握に努めていく。②これまで、経済の急激な減速時や特別養護老人ホーム建設などの大規模施設整備に際し基金を活用し、施策の充実を図ってきた。今後も基金を適時適切に活用し、区民サービスの向上に取り組んでいく。
 コミュニティバスの運行で、昭和大学病院やさくら会、品川区役所、商店街などへの移動支援を求めるが見解を。②区は、交通網が充実した区内においてコミュニティバスは運行は考えていないというが、駅やバス停までの距離のみで交通不便地域を決定している。病院や区役所、商店街など、住民にとっての不便な行き先を調査し、反映すべきでは。

①コミュニティバスを運行することで昭和大学病院やさくら会、品川区役所、商店街などへの移動支援を求めるが見解を。②区は、交通網が充実した区内においてコミュニティバスは運行は考えていないというが、駅やバス停までの距離のみで交通不便地域を決定している。病院や区役所、商店街など、住民にとっての不便な行き先を調査し、反映すべきでは。

①コミュニティバスを運行することで昭和大学病院やさくら会、品川区役所、商店街などへの移動支援を求めるが見解を。②区は、交通網が充実した区内においてコミュニティバスは運行は考えていないというが、駅やバス停までの距離のみで交通不便地域を決定している。病院や区役所、商店街など、住民にとっての不便な行き先を調査し、反映すべきでは。

①再開発事業はまちづくりマスタープランに基づき、それぞれの地域における望ましい市街地の形成を実現するもので、単に開発ビルを建設するだけではない。②163号線の沿道では、密集市街地解消のため大井町西地区の再開発事業が行われ、安全で安心、新たなまちの活性化など、大きな効果が生まれてきている。③建物は権利変換期日をもって再開発組合に帰属し、解体できることになる。事業がおくれることで多数の権利者に影響が生じることも考慮し、現在解体工事が進められている。お住まいの方が無理なく引越しができるよう、明け渡しに猶予期間を設けるなど個別に対応している。と聞いている。



石田しんご 議員 (民・無)

震災対策について

①災害時におけるペット対策にどのように取り組んでいくのか。②避難所の防犯対策について、見解を。③避難所運営においては、避難所運営協議会に権限を与え、指示系統を確立させる必要があるのでは。④避難所におけるトイレや風呂の整備は重要と考えられるが、整備状況は。⑤避難所で作成される避難者カードに、災害弱者を把握する項目等がある。と運営に効果的では。⑥学校は避難所として使われることになるが、学校再開のガイドラインは策定されているのか。⑦車中泊の対策をどのように考えているのか。⑧支援物資の供給について、しっかりと判断基準が必要では。⑨ボランティアの受け入れなどのマニュアルは作成されているのか。⑩災害発生後の罹災証明書交付手続について、どのような取り組みをしているのか。⑪災害時の情報収集と発信はどのように行っていくのか。

災害対策担当部長 ①9か所の避難所でペットの同行避難を認めており、マニュアルも作成している。②避難所の警備を担当する部署を設け、警察機関と連携を図りながら対応していく。③避難所を運営する権限と指示系統は避難所運営協議会が担うものとしていく。④トイレについては、箱型簡易トイレの整備に加え、学校の配水管耐震工事を完了した。風呂については、公衆浴場商業協同組合と協定を結んでいる。⑤氏名などの基本情報のほかに、配慮を要する事項の記入欄を設けている。⑥各学校で学校防災マニュアルを策定し、教育活動の早期再開への対応を定めている。⑦避難所での避難生活を基本とされており、今後取り扱いを検討していく。⑧新たなニーズに対応するとともに、今後も円滑な供給方法について検討していく。⑨区の基本的な対応を定めたマニュアルを整備している。⑩各種証明事務と避難所の運営支援を行う職員を分けて指定している。⑪区民からの要望を集約するとともに、必要な情報を広報媒体等を活用し発信していく。

取り組んでいくのか。
 選挙管理委員会委員長 ①新有権者への投票参加を促すメッセージカードを送付したほか、高校で模擬選挙等の啓発活動を行った。②今後より効果の上がる手法を検討していく。③期日前投票の利用者は近年増加している。④商業施設等の活用を含め、より利用しやすい期日前投票所について検討していく。⑤今後相互のノウハウ等を出し合い、取り組みを広げていく。

観光について
 ①海外からの観光客の獲得には、区民と訪日外国人が互いの文化やルールなどを理解することが大切だと考えるが、所見を。②多言語対応の観光案内板について、デジタルサインやQRコードなどを活用しては。③訪日外国人への広報についてはSNSなどを活用し海外に発信する必要があると思うが、見解を。④しながわ水族館や旧東海道に来訪してもらうためにどのような整備をしていくのか。
 区長 ①現在、異文化交流や外国人のおもてなしに関する取り組みを実施している。②デジタルサインやインターネット等も活用し、今後適切な方法による案内に取り組んでいく。③民間の旅行情報サイト等での情報発信に加え、海外での観光イベントへの出席にも取り組んでいる。④しながわ水族館における多言語のデジタルサインの導入や、旧東海道におけるトイレの洋式化等に取り組んでいる。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

内閣府による平成28年9月公表の月例経済報告において、「景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」とされたものの、区内の小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷や世界規模の経済状況の悪化に加え、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、依然として深刻な状況にある。こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、回復基調にある景気に与える影響が強く危惧される。よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成29年度以降も継続すること
 - 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成29年度以降も継続すること
 - 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成29年度以降も継続すること
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。
 平成28年10月24日

品川区議会議長 大沢 真一
 東京都知事 小池 百合子 様